

地域からのエネルギーシフト ～3万人のまちからできること～

2014年11月1日

一般社団法人社団法人 大磯エネシフト

理事長 岡部幸江



はじまりは3.11



この写真は青相馬市京島区の海岸で震災5日前に撮影したものです。
この馬も津波の被害に遭いました。(故マイネルヘルシヤー号)
再び輝やかな日が来るまで...

Rebuild Somai!

Photo by Miko Nakano



1.大磯エネシフトの設立

1)2011～2013年 大磯エネシフトの原点

＜2011年 大磯町有志の取り組み開始＞

4月 エネルギー勉強会がはじまる。

8月 地域住民参加の勉強会

講師：法政大学教授 船橋晴俊さん（大磯在住）

10月 「みえない雲」上映会&原作の翻訳者

高田ゆみ子さんのお話会

11月 大磯町と議会へPPS(新電力)の導入を陳情、

議会は採択。約400万円の削減効果。

原発に依存した社会から転換するには、立場をこえて賛同してもらえる前向きな提案が必要と気付く。

3

2) 2012－2013年の取り組みの展開

- ・2012年2月 田中優さん(一般社団法人「天然住宅」共同代表)の講演会「3万人のまちからできること」を開催
- ・2012年5月 原亮弘さん(長野県飯田市の株式会社「おひさま進歩エネルギー」社長)の講演会&「シェーナウの想い」上映会を開催
- ・2012 コミュニティ・パワー会議に参加
環境エネルギー政策研究所(ISEP)主催(持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関として2000年9月に設立)
- ・2013年6月「コミュニティ・パワーイニシアチブ」立上げイベント参加『パワー・トゥ・ザ・ピープル』上映

4

2013年12月12日設立総会 一般社団法人大磯エネシフト誕生

大磯エネシフト主催 講演会

「3万人のまちから エネルギーシフト」

第1弾2014年2月 船橋晴俊氏

法政大学社会学部教授・(社)大磯エネシフト理事

「自然エネルギーは地域のもの」

第2弾2014年4月 七沢 潔氏

NHK『ネットワークで作る放射能汚染地図』ディレクター

「原発とメディアー3・11から考える私たちの未来」

5

「自然エネルギーは地域のもの」

5ステップのモデルと大磯モデル

第1ステップ:講演会などでの一般的な知識の普及。ネットワーク探索

第2ステップ:学習会。 コア集団＋ネットワーク探索

第3ステップ:事業化準備協議会(諸案の作成)
コア集団＋ネットワーク形成

第4ステップ:事業化準備協議会(一つの案の決定)
コア組織＋ネットワーク形成

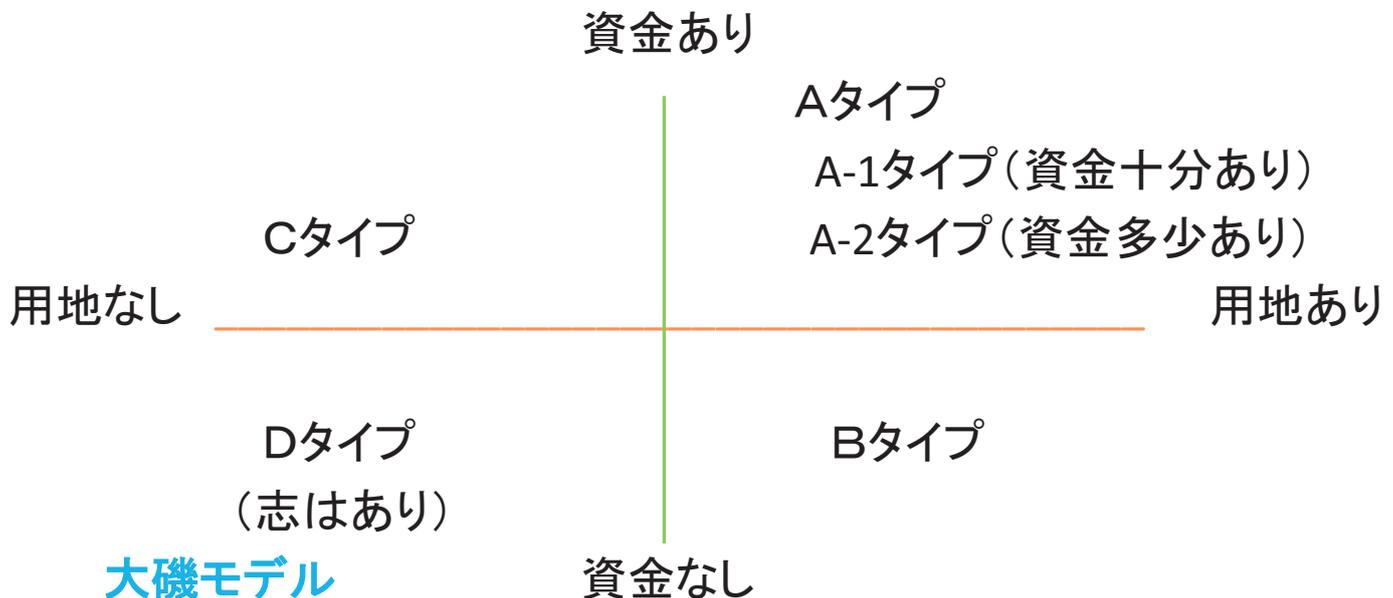
第5ステップ:事業組織の立ち上げと運営
コア組織＋ネットワーク維持

2014・2・9 船橋晴俊講演会資料より

6

四つの分類モデル

地域主体の基本特徴→どのタイプの主体が集まるか
によって、適合的な事業モデルは変化する。



7
2014・2・9 船橋晴俊講演会資料より

「脱原子力政策大綱」と「第3の道」

「大合同した議論の場をつくりたいのです。脱原発を志向する人々の対話をもっと豊富にすると同時に、推進派や中間的な態度の人たち、態度未決定の人たち、そういう人たちも巻き込んだ公論形成の場をつくりたいのです。」(船橋晴俊 2014年8月15日大磯町自宅で逝去)

★船橋晴俊

神奈川県大磯町生まれ。法政大学社会学部教授。同大サステイナビリティ研究所長。(社)大磯エネシフト理事。専門分野は社会計画論、環境社会学。近年は震災・原子力・再生エネルギーに関する研究を精力的に進める。

日本学術会議の「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」幹事として内閣府原子力委員会への「回答」及び同会議の東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会委員長として『原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言』をまとめた。

また、2014年から原子力市民委員会座長として『原発ゼロ社会への道—市民がつくる脱原発政策大綱』を上梓。「自然エネルギーは地域のもの」という理念のもと、再生可能エネルギーに取り組む各地の住民グループの支援にも尽力。

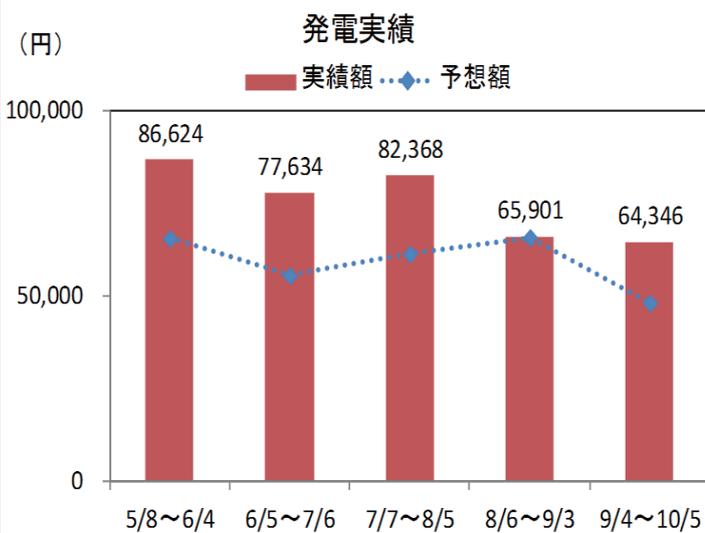
近著書に『組織の存在構造と両義性論』(2010)、『核燃料サイクル施設の社会学—青森県六ヶ所村』(共著、2012)、『持続可能性の危機—地震・津波・原発災害に向き合って』(共著、2012)、『東日本大震災と社会学—大災害を生みだした社会』(共著、2013)、『「むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題」研究資料集』(共編書、2013)『これならできる原発ゼロ!市民がつくった脱原子力政策大綱』(原子力市民委員会、2014)など。

(社)大磯エネシフト 第一発電所稼働

14年4月17日 稼働開始



2014年4月21日 点灯式



発電能力 15kw電力に相当

総発電量 9694kwh

カナディアンソーラー社の太陽光パネル60枚
(約5軒分の年間消費)

* 現在は固定価格買取制度(FIT)による売電(緊急時には非常用電源)
2014年9月、湘南ベルマーレがPPS(新電力)を設立。2016年の電力小売り自由化に向け新たな可能性も!

2014年5月大磯エネシフト設立記念講演会

自然エネルギーを私たちの町から



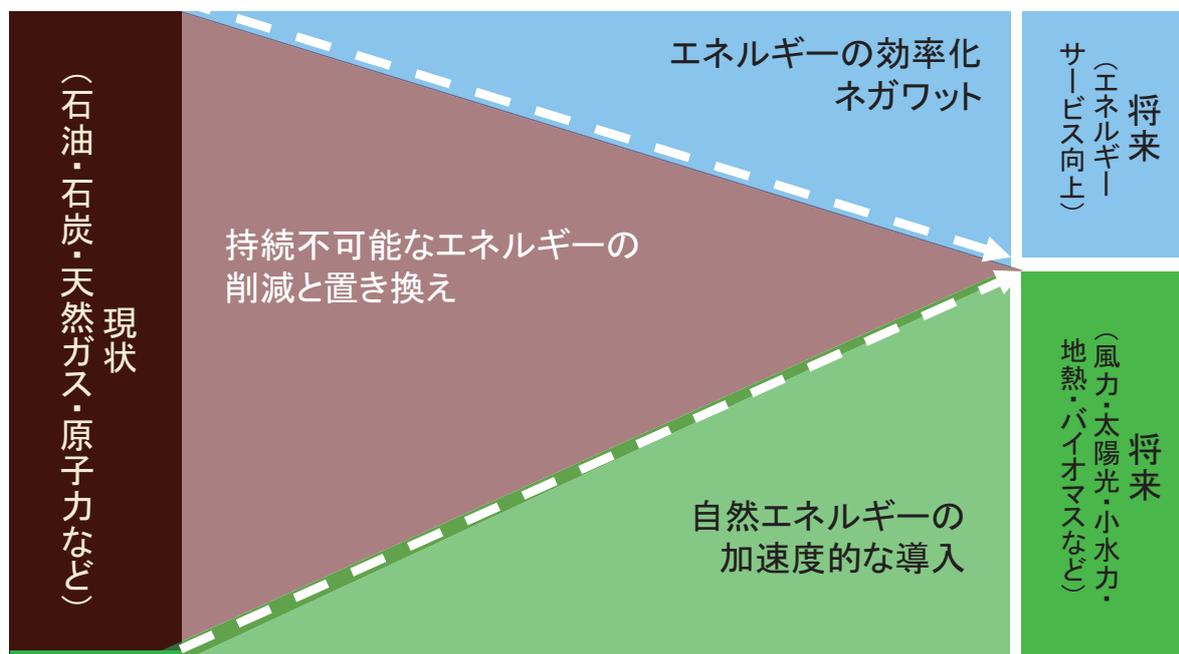
「自然エネルギー世界白書 2014 年版」

Renewables Global Status Report

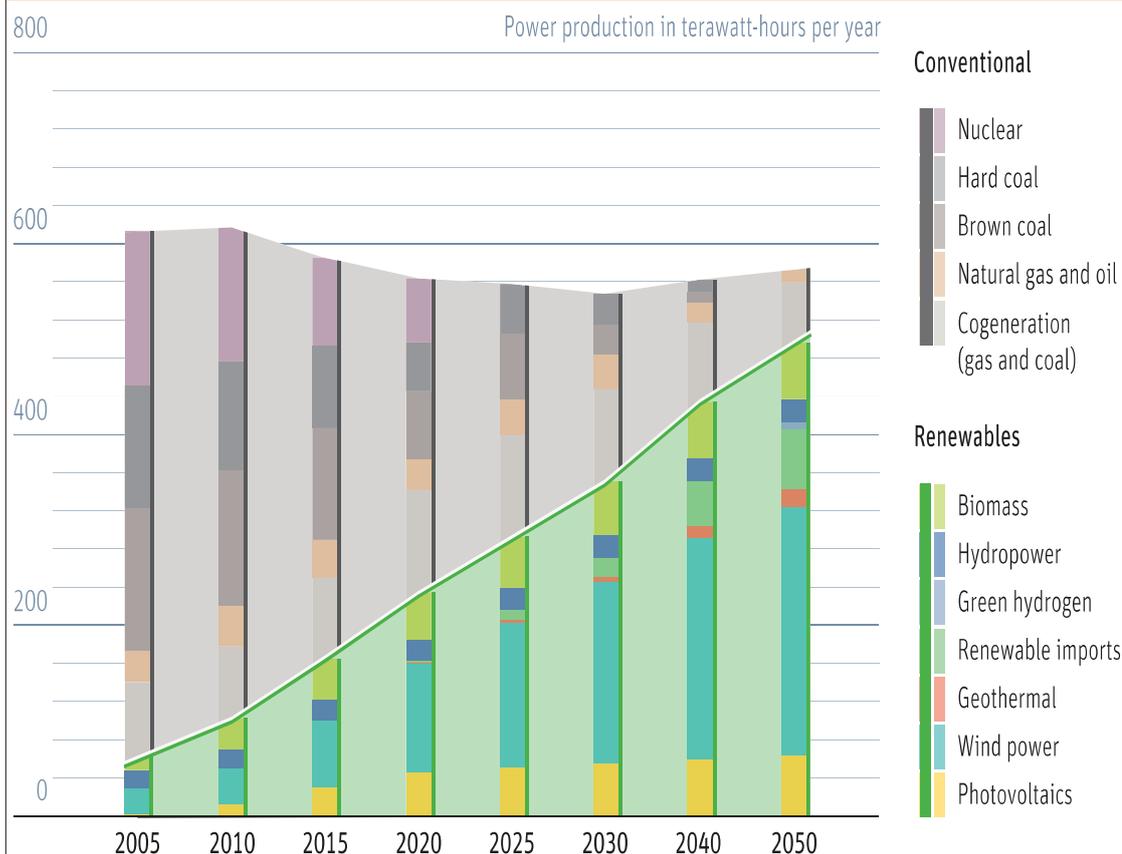
- ・世界の自然エネルギー発電容量は、2012年から8.3%増加して2013年末には1,560GW(15億6千万kW)に達するという記録的な水準を実現し、自然エネルギーは、現在、世界の発電電力量の22%以上に達した。
- ・雇用においても、2013年には世界中で約650万人が直接あるいは間接的に自然エネルギー分野で働いていると推計されている。
- ・2013年の世界の太陽光発電市場において、日本の年間の新規導入量が中国に次いで世界第2位となった。さらに、2013年の世界での自然エネルギーへの全体投資額において、日本は前年比80%増加し、世界第3位の市場に躍進している。

13

持続可能なエネルギー社会の基本原則



ドイツのエネルギーシフト



2014・5・24大磯エネシフト設立記念・飯田哲也講演資料より

15

3・11 FUKUSHIMA 立ち上がる女たち —未来のために—

- ・脱原発をめざす女たちの会（賛同人(吉永さゆり、大竹しのぶ、竹下景子など俳優や落合恵子などの作家など著名人も含む女性たちが職業や立場を超えてゆるやかにつながる会)

「福島第一原発事故によって多くの人々の生活と自然とが破壊されました。「原発がなければ日本の経済活動は成り立たない」と政府・電力会社によって推進されてきた原発は、この狭い地震国に廃棄物処理のめども立たないまま、17箇所54基も乱立しています。被爆国である日本で、まず反核の運動を始めたのは女性たちでした。今再び女性たちが世界に新たな価値観を示し、原発に頼らない社会を一刻も早く実現しましょう。」

- ・原発いらない福島的女たち 2011年10月27～29日に行われた「原発いらない福島的女たち～100人の座り込み～」アクション

*「福島的女たち」と連帯して、全国各地と海外でさまざまなアクション開催

- ・飯館村のかあちゃんたち
- ・福島原発告訴団長（武藤類子さん）
- ・脱原発をめざす首長会議 事務局長(元国立市長 上原公子さん)
- ・東電株主代表訴訟 事務局長(木村結さん)

3・11原発事故以降、これまで社会問題に関わってこなかった若い母親たちも含む女性たちが声を上げ始めた

16

武藤類子 2013年女性人権活動奨励賞(やより賞)

プロフィール1953年福島生まれ。チェルノブイリ原発事故および姉の白血病発症をきっかけに反原発の活動を開始。養護学校教員を20年務めた後2003年退職し、自宅であり人々の集う拠点ともなる喫茶店「燦(きらら)」をオープン、再生可能エネルギーと自然の恵みに依拠した暮らしのモデルを提供してきた。

だが、そのライフワークは原発事故で破壊された。2011年「さようなら原発5万人集会」でのスピーチが彼女を全国的なリーダーに押し上げる中で彼女は、この重大事故と子どもの人権の保障について、法的な責任を追及する集団行動の重要性を強調してきた

17

*「やより賞」 朝日新聞の記者であり、慰安婦問題にも取り組まれていた松井やよりさんを記念した賞
21世紀を戦争と性差別のない世紀にするために、社会的弱者とされている人たちとともに、広くアジア地域を中心に草の根で活動を続ける、
勇気と責任感のある女性アクティビスト、ジャーナリスト、アーティスト(あるいはその集団)がやより賞の対象

『福島からあなたへ』

私たちは、なにげなく差し込むコンセントのむこう側の世界を、想像しなければなりません。便利さや発展が、差別と犠牲の上に成り立っていることに思いをはせなければなりません。原発はその向こうにあるのです。

人類は、地球に生きるただ一種類の生き物にすぎません。

自らの種族の未来を奪う生き物がほかにいるのでしょうか。私はこの地球という美しい星と調和したまっとうな生き物として生きたいです。

ささやかでも、エネルギーを大事に使い、工夫に満ちた、豊かで創造的な暮らしを紡いでいきたいです。

2011・9・19「さようなら原発集会」でのスピーチから

「この国に生きるひとりひとりが尊重され、大切にされる新しい価値観を若い人々や子どもたちに残せるように、手を取り合い、立ち向かっていきましょう。」

18

5.11 女たち・いのちのちの大行進



「私たちは望む 差別と戦争と原発・核のない世界を
肩書のないひとりひとりの女たちが、
本当のいのちのちの平和を創る
あなたと一緒に歩きたい あなたと一緒に世界を変えたい」

「いま私たちは生き方を問われています。」
「優しく怒りを込めて女たちがこの世界を変えていきましょう。」

出典：武藤類子さん やより賞を受けて-メッセージ
Speech and Presentation「やさしく 怒りを こめて」
http://www.wfpfr.org/yayori/award/y_2013.htmlより



写真：「武藤類子講演資料より」

宝塚すみれ発電

行政と市民「対立」から「協働」への大転換



市民の草の根運動と地方議会の動き

「脱原発」の意見書、455地方議会で 原発事故後

東京電力福島第一原発の事故後の3年間で、全国の455の県や市町村議会が、原発に頼らず電力供給する「脱原発」を求める意見書を可決したことがわかった。都道府県を含めた全自治体の3割近くに達し、大半の意見書が、原発に代わって太陽光や風力など自然エネルギーを大幅に増やすよう求めている。

朝日新聞2014年1月19日

21

3. 地域からのエネルギーシフト 大磯エネシフトの活動と課題

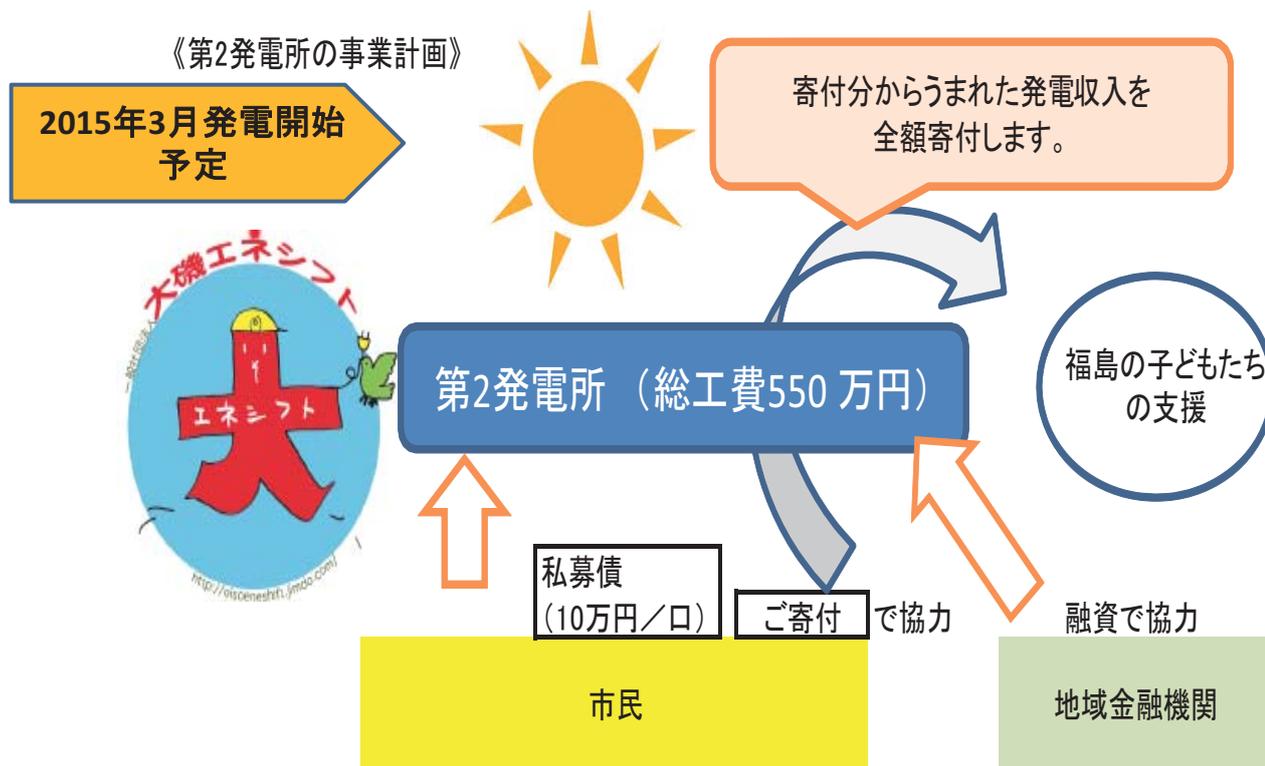
1) 地域での活動

- ・大磯エネシフト第2号発電所 みんなの発電所(仮)
大磯教会プロジェクト「福島の子どもたちの支援につながるおひさま発電所をみんなの力でー」



22

第2発電所の事業計画



23

地域住民主導のエネルギーが広がり、 地域の中でお金が回る仕組みを目指すために

- ・行政や地元金融機関との共働、協力関係を深める
- ・市民参加型の発電事業
- ・地域ぐるみで省エネプロジェクト「節電所」(Negawatt)
- ・楽しみながらエネルギーを学ぶイベントの開催



2) 市民電力ネットワークの一員として

- ・地域分散型エネルギーへの転換を進め、公正なしくみをつくるために情報共有と市民発の政策提言

24

エネルギーシフト 日本の今①

系統(連携)接続問題とは？

⇒系統(連携)接続とは、電力会社の電力系統に太陽光や風力など自家発電システムを接続すること。

川内原発
再稼働との
関係は？

・2014年9月に九州電力が送電網への接続申込みの回答を一次保留することを
発表 平成26年9月24日 九州電力株式会社プレスリリース

「九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留について」

・北海道、東北、四国、沖縄の各電力が、続けて回答保留。一気に問題が拡大。

太陽光発電の設備容量が各電力会社の想定していた連系可能量を大幅に超えていることが理由とされているが、情報公開が不十分で一方的であることから 関係者から批判が集中、エネルギー関連の各団体から改善を求める緊急声明が相次ぐ。

・経産省も「系統ワーキンググループを設置、10月30日に第2回目の会議が開催されている。 <http://www.meti.go.jp/press/2014/10/20141010003/20141010003.html>

【論点】

「接続可能量の検討における透明性」

「電力会社内の「利害相反」」

「公共政策としての公論の必要性」

原発を「ベースロード電源」でなく、再生可能エネルギーこそ優先すべきでは？

25

エネルギーシフト 日本の今②

系統接続問題～地方自治体からの意見書と各団体の声明

福島県議会10月1日「再生可能エネルギーにおける系統接続等に関する意見書」提出

昨年の揚水発電利用率は3%！再生エネルギーの蓄電に有効活用されていない。

【内容】

・送配電網を増強するとともに、電力系統の広域運用の強化、揚水発電や蓄電池の活用により、電力需給の調整力を確保すること。

・既に事業を着手した再生可能エネルギー発電事業者への経過措置及び系統接続保留の早期解除のための対策を講ずること

10月7日には群馬県議会も提出、地方自治体からも公正な対応を求める声が続く

【各団体の声明】

・環境エネルギー政策研究所 「一部電力会社の系統連系「回答保留」に対する意見と提言」

・自然エネルギー財団 「接続保留問題を克服し、自然エネルギーを日本の基幹電源に」

・WWFジャパン 「電力会社の再生可能エネルギー接続保留に懸念あり:国の専門委員会で検討すべき事項である」

・全国ご当地エネルギー協会「地域創生のため、地域主導の自然エネルギー利用を最大化する系統運用を求める」

・市民電力連絡会 「電力会社による再生可能エネルギーの系統接続保留にかかる共通の課題の克服に向けて」

26

エネルギーシフト 日本の今③

原発再稼働問題

・日本学術会議が再稼働に「待った」将来世代に無責任

『高レベル放射性廃棄物の処分について』2014年9月11日

- ・原子力市民委員会が声明発表、声明2を鹿児島県に提出
「声明1:原子力規制委員会の存在意義が問われている」
「声明2:原子力規制委員会が審査書を決定しても原発の安全性は保証されない」 2014年10月6日

・【川内原発再稼働同意】

周辺住民の不安や疑問は、なお払拭されていない

【南日本新聞】社説 2014年10月29日

27

持続可能な社会へ～草の根運動・世界の事例

- 19世紀末のイギリス、ピーター・ラビットの原作者B・ポターも創成期を支えたナショナル・トラスト。理念が世界中に広がり環境保全が進む。
- 1986年イタリアの3万人のまちブラではじまった「スロー・フード」運動150カ国 10万人以上の会員を持ち食文化さらに生活様式やまちづくりを見直すきっかけに。
- 1986年チェルノブイリ事故後、ドイツのシェーナウ市民が10年の歳月をかけてつくった市民電力会社はいまや15万世帯の電気をまかなっている。

この3つに共通するのは、はじめは数人の市民の取り組みが共感と賛同を広げ、社会を変える大きな力になったこと！

28

持続可能な社会への転換を！ 3万人の町からエネルギーシフトをめざして！

私たち大磯エネシフトの取り組みはまだとても小さなものですが、こうした動きは今、日本中に広がっています。
地域の自然を活かしたエネルギーを自分たちでつくろうと、持続可能な社会へ足元から変えていこうと想いを胸に立ち上がり、そこからゆるやかなネットワークが生まれています。

3万人のまちからエネルギーシフトめざして
小さなまちだからこそ、できることを
仲間とともに続けてまいります。
ひとりひとりでは微力でもつながれば大きな力に、
「地域が変われば世界が変わる」
それを信じて。
一般社団法人大磯エネシフト理事長 岡部 幸江

29

3万人の町からエネルギーシフトめざし走り続けます！



ご静聴ありがとうございました。